



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月2日

東・福

上場会社名 株式会社ダイヘン 上場取引所
 コード番号 6622 URL <https://www.daihen.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菱毛 正一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 企画本部経理部長 (氏名) 小澤 茂夫 (TEL) 06-6390-5506
 四半期報告書提出予定日 2022年8月3日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	36,666	6.2	1,819	△41.5	2,368	△33.6	1,632	△32.2
2022年3月期第1四半期	34,527	13.0	3,107	170.0	3,565	70.7	2,406	64.1

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 5,407百万円(33.6%) 2022年3月期第1四半期 4,047百万円(320.4%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2023年3月期第1四半期	66	53	—	—
2022年3月期第1四半期	97	50	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	194,950	—	110,082	—	53.5	—
2022年3月期	194,801	—	105,636	—	51.2	—

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 104,225百万円 2022年3月期 99,693百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年3月期	円	銭	円	銭	円
2023年3月期	—	50.00	—	60.00	110.00
2023年3月期(予想)	—	75.00	—	75.00	150.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	80,000	11.3	7,000	9.7	7,500	5.1	5,500	6.3	224	16
通期	180,000	12.1	16,500	16.3	17,000	7.7	12,000	9.2	489	07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(注) 連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動には該当いたしません。連結子会社でありましたダイヘン電機システム株式会社は、2022年4月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期1Q	27,103,291株	2022年3月期	27,103,291株
2023年3月期1Q	2,567,284株	2022年3月期	2,567,039株
2023年3月期1Q	24,536,111株	2022年3月期1Q	24,683,494株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期のダイヘングループの業績は、半導体関連投資が堅調に推移したことに加え、コロナ禍からの経済活動の正常化に伴う設備投資の回復により、受注高は548億2千9百万円（前年同期比34.0%増）となり、売上高は366億6千6百万円（前年同期比6.2%増）となりました。しかしながら部材価格高騰や需要増加に対応するための先行投資の影響などにより一時的に利益率が悪化し、営業利益は18億1千9百万円（前年同期比12億8千8百万円減）、経常利益は23億6千8百万円（前年同期比11億9千6百万円減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましても、16億3千2百万円（前年同期比7億7千4百万円減）となりました。

セグメント別の状況につきましては、以下のとおりであります。

① 電力機器事業

配電機器の更新投資が堅調に推移したことに加え、国内での工場受電設備増強等の需要が増加したことから、売上高は149億5千6百万円（前年同期比5.2%増）となりましたが、素材価格高騰の影響などにより、営業利益は8億2千4百万円（前年同期比12.0%減）となりました。

② 溶接メカトロ事業

経済活動の正常化に伴う国内での生産自動化投資の回復などにより、売上高は106億8千3百万円（前年同期比9.1%増）となりましたが、中国での都市封鎖に伴う収益性低下などにより、営業利益は3億1千3百万円（前年同期比67.3%減）となりました。

③ 半導体関連機器事業

デジタル化の進展に伴う半導体需要の高まりや世界的な半導体不足解消に向けた投資拡大により、売上高は109億8千4百万円（前年同期比4.9%増）となりましたが、部材価格高騰や増産体制の構築に伴う費用増加などにより、営業利益は17億5千3百万円（前年同期比16.7%減）となりました。

④ その他

売上高は4千3百万円、営業利益は1千4百万円で、前年同期からの大きな変動はありません。

(参考) セグメント別の状況

(単位：百万円)

セグメントの名称	受注高		売上高		営業利益	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
電力機器事業	20,965	+29.9%	14,956	+5.2%	824	△12.0%
溶接メカトロ事業	12,163	+9.4%	10,683	+9.1%	313	△67.3%
半導体関連機器事業	21,656	+58.9%	10,984	+4.9%	1,753	△16.7%
その他	43	△7.6%	43	△7.6%	14	△19.1%
全社計	54,829	+34.0%	36,666	+6.2%	1,819	△41.5%

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末の資産合計は、現金及び預金や受取手形及び売掛金が減少する一方、部材供給不足の対策に伴う棚卸資産の増加に加え、有形固定資産の増加などにより1,949億5千万円（前年度末比1億4千8百万円増）となりました。

負債合計は、支払手形及び買掛金の減少に加え、賞与引当金や未払法人税等の減少もあり848億6千8百万円（前年度末比42億9千7百万円減）となりました。

純資産合計は、利益剰余金や為替換算調整勘定の増加などにより1,100億8千2百万円（前年度末比44億4千6百万円増）となりました。なお、自己資本比率は前年度末の51.2%から2.3ポイント上昇して53.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

ダイヘングループを取り巻く事業環境は、第2四半期以降も総じて堅調に推移するものと見ています。

第1四半期は一時的に利益率が低下いたしましたでしたが、部材価格の高騰影響の売価への反映並びに部材確保の取組み強化による更なる売上高の増加により、利益率は改善する見通しにあります。

これらの状況を踏まえ、第2四半期及び通期の業績予想につきましては、前回公表値（2022年5月12日公表）を修正しておりません。今後、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに公表させていただきます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,822	19,286
受取手形及び売掛金	36,970	30,403
商品及び製品	20,939	24,202
仕掛品	12,390	16,835
原材料及び貯蔵品	27,119	30,828
その他	5,923	6,165
貸倒引当金	△431	△428
流動資産合計	127,735	127,293
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,489	19,587
機械装置及び運搬具（純額）	6,243	6,537
工具、器具及び備品（純額）	2,006	2,010
土地	8,791	8,904
リース資産（純額）	343	350
建設仮勘定	1,254	1,244
有形固定資産合計	38,128	38,634
無形固定資産		
ソフトウェア	1,762	1,814
リース資産	17	14
その他	224	233
無形固定資産合計	2,005	2,063
投資その他の資産		
投資有価証券	15,193	14,767
出資金	215	419
長期前払費用	98	97
退職給付に係る資産	9,665	9,698
繰延税金資産	1,220	1,419
その他	611	625
貸倒引当金	△72	△68
投資その他の資産合計	26,932	26,959
固定資産合計	67,066	67,656
資産合計	194,801	194,950

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,064	18,516
電子記録債務	20,261	19,519
短期借入金	5,657	5,745
1年内返済予定の長期借入金	4,384	4,384
リース債務	127	124
未払法人税等	2,938	1,041
賞与引当金	3,628	2,387
役員賞与引当金	106	12
工事損失引当金	79	81
その他	10,016	10,271
流動負債合計	66,264	62,085
固定負債		
長期借入金	17,286	17,086
リース債務	149	148
繰延税金負債	1,112	1,067
役員退職慰労引当金	58	52
債務保証損失引当金	517	598
耐震工事関連費用引当金	624	624
製品安全対策引当金	14	13
退職給付に係る負債	1,904	1,950
資産除去債務	74	74
その他	1,160	1,166
固定負債合計	22,900	22,782
負債合計	89,165	84,868
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,596	10,596
資本剰余金	10,034	10,034
利益剰余金	74,980	75,706
自己株式	△4,825	△4,826
株主資本合計	90,786	91,510
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,876	3,568
為替換算調整勘定	3,331	7,458
退職給付に係る調整累計額	1,698	1,688
その他の包括利益累計額合計	8,906	12,714
非支配株主持分	5,943	5,856
純資産合計	105,636	110,082
負債純資産合計	194,801	194,950

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	34,527	36,666
売上原価	23,466	26,141
売上総利益	11,061	10,524
販売費及び一般管理費	7,953	8,705
営業利益	3,107	1,819
営業外収益		
受取利息及び配当金	238	180
持分法による投資利益	65	41
為替差益	122	280
その他	218	207
営業外収益合計	645	709
営業外費用		
支払利息	85	70
その他	102	89
営業外費用合計	187	160
経常利益	3,565	2,368
特別損失		
債務保証損失引当金繰入額	—	81
貸倒引当金繰入額	57	—
特別損失合計	57	81
税金等調整前四半期純利益	3,508	2,287
法人税等	1,038	709
四半期純利益	2,470	1,578
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	63	△54
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,406	1,632

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	2,470	1,578
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△133	△306
繰延ヘッジ損益	11	—
為替換算調整勘定	1,676	4,142
退職給付に係る調整額	38	△13
持分法適用会社に対する持分相当額	△15	6
その他の包括利益合計	1,577	3,829
四半期包括利益	4,047	5,407
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,989	5,440
非支配株主に係る四半期包括利益	58	△32

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

・税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

・連結子会社及び持分法適用会社の事業年度等に関する事項の変更

従来、連結子会社及び持分法適用会社のうち、決算日が12月31日であるDAIHEN, Inc.、OTC DAIHEN EUROPE GmbH、OTC DAIHEN Asia Co.,Ltd.、DAIHEN ELECTRIC Co.,Ltd.、DAIHEN Advanced Component, Inc.、牡丹江OTC溶接機有限会社、台湾OTC有限会社、OTC機電(上海)有限会社、DAIHEN KOREA Co.,Ltd.、OTC機電(青島)有限会社、ダイヘンOTC機電(北京)有限会社、ダイヘン精密機械(常熟)有限会社、PT. OTC DAIHEN INDONESIA及びDAIHEN VARSTROJ welding cutting and robotics d.d.の連結子会社14社並びに持分法適用会社のOTC DAIHEN Bangkok Co.,Ltd.は、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っておりました。

連結財務諸表のより適切な開示を図るため、当第1四半期連結会計期間より、台湾OTC有限会社は決算日を12月31日から3月31日へ変更し、その他の連結子会社13社並びに持分法適用会社1社は、連結決算日に仮決算を実施して連結する方法に変更しております。

なお、当該連結子会社及び持分法適用会社の2022年1月1日から2022年3月31日までの3ヶ月間の損益については、利益剰余金の増減として調整しております。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電力機器 事業	溶接メカトロ 事業	半導体関連 機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,223	9,786	10,469	34,479	47	34,527
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	2	—	2	—	2
計	14,223	9,789	10,469	34,482	47	34,530
セグメント利益	936	956	2,106	3,999	18	4,018

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,999
「その他」の区分の利益	18
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	△910
四半期連結損益計算書の営業利益	3,107

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電力機器 事業	溶接メカトロ 事業	半導体関連 機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,956	10,681	10,984	36,622	43	36,666
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1	—	1	—	1
計	14,956	10,683	10,984	36,624	43	36,668
セグメント利益	824	313	1,753	2,891	14	2,905

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,891
「その他」の区分の利益	14
セグメント間取引消去	△0
全社費用(注)	△1,086
四半期連結損益計算書の営業利益	1,819

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等
連結子会社の吸収合併

(1) 取引の概要

① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称 株式会社ダイヘン

事業の内容 各種変圧器、受変電設備、制御通信機器、分散電源機器、溶接機、切断機、産業用ロボット、プラズマ発生用電源などの製造・販売

被結合企業の名称 ダイヘン電機システム株式会社

事業の内容 産業用変圧器、受変電設備、分散電源機器、雷害対策機器などの販売

② 企業結合日

2022年4月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、ダイヘン電機システム株式会社は解散しております。

④ 結合後企業の名称

株式会社ダイヘン

⑤ その他取引の概要に関する事項

当社は、脱炭素社会実現に向けた市場変化に対応し営業体制の強化・効率化を図るため、電力機器の国内販売子会社であるダイヘン電機システム株式会社を吸収合併し、当社に機能統合することといたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。